

Ⅲ 90年代以降の規制改革の経済効果

Ⅲ

90年代以降の規制改革の経済効果

(国民一人当たりでは、約11万2千円のメリット)

内閣府は、2003年12月に「90年代以降の規制改革の経済効果」分析を発表しました。これは、規制改革によって生じた価格・料金の低下がもたらす利用者への効果(メリット)を数量的に計測したものであります。レポートによれば、対象の14分野合計で、2002年度において約14兆3千億円の利用者メリットがあり、国民1人当たりでは、約11万2千円のメリットがあった計算になります。

●規制改革による利用者メリット

(単位:億円)

分野	年度	2002年度における規制改革による利用者メリット ※1	主要な措置事項等
電気通信	移動体通信	17,205	参入規制・料金規制緩和 携帯電話売り切り制導入
運輸	国内航空	2,739	ダブル・トリプルトラック化基準の廃止、 運賃割引制度
	鉄道	2,390	上限価格制の導入、 ヤードスティック査定方式の強化
	タクシー	52	初乗り短縮運賃制度、ゾーン運賃制度
	トラック	38,763	参入規制緩和、料金規制緩和
	自動車登録検査制度	8,298	定期点検・車検整備等項目の簡素化
エネルギー	電力	24,811	ヤードスティック査定方式の導入、 大口市場への参入自由化
	都市ガス	1,674	ヤードスティック的査定方式の導入、 大口市場への参入自由化
	石油製品	22,714	特石法廃止
金融	株式売買委託手数料	3,850	手数料の自由化
	損害保険	2,742	保険業法改正、損害保険料率算出団体に関する法律 (料団法)改正
飲食料品	米	11,709	新食糧法の施行
	酒類販売	5,465	酒販免許制度の緩和、再販売価格の拘束に対しての 独禁法の運用強化
再販指定商品	化粧品・医薬品	926	再販指定商品を指定する告示廃止
利用者メリット合計		143,338(3.9%) ^{※3}	(参考)名目国民所得は以下の通り。 2002年度:366.9兆円(前年度差-4.5兆円)
国民一人当たり利用者メリット ^{※4}		11万2千円	

※1: 基準年度と比較した2002年度における規制改革による利用者メリットの増加分。利用者は2002年度において、規制改革がなかった場合よりも、この金額分だけ大きいメリットを享受している。

※2: 2002年度の鉄道、タクシー、トラック、自動車登録検査制度、酒類販売の利用者メリットについては見込値である。計算方法等について付注1及び付注2参照。

※3: ()内は利用者メリット創出額/国民所得。2002年度の名目国民所得は「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成15年度)での見込値を用いた。

※4: 国民1人当たり利用者メリットは、2002年度における規制改革によるメリット額を2002年10月1日現在の人口で除した。人口データは総務省「人口推計」による。

出典:内閣府「90年代以降の規制改革の経済効果」(平成15年12月)